

【公開】

2026（令和8）年3月3日（火）

2025 年度
和洋女子大学
教学マネジメント評価委員会・
地域連携協議会
報告書

和洋女子大学

目次

| | |
|--|----|
| 1. はじめに..... | 3 |
| 2. 教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿..... | 3 |
| 3. 審議内容..... | 4 |
| 4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて..... | 4 |
| 5. 和洋女子大学の地域連携協議会について..... | 5 |
| 6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について..... | 5 |
| 7. 内部質保証に関する審議結果..... | 5 |
| ① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」の取り組み説明..... | 5 |
| ② 和洋女子大学の内部質保証に関する学外委員意見..... | 6 |
| 8. デジタル・データサイエンス教育プログラムについて..... | 7 |
| ① 数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて..... | 7 |
| ② 今後の会社等組織において、生成AIを含むAI技術を活用していくにあたり、本学の学生に求めるスキル等に関する学外委員意見..... | 7 |
| ③ デジタル・データサイエンス教育プログラムに関する学外委員意見..... | 8 |
| 9. 2026年度からの家政学部生活環境学科の教育課程について..... | 8 |
| ③ 「生活環境演習」に関する学外委員意見..... | 9 |
| 10. IR委員会報告を受けて..... | 9 |
| ① ディプロマ・ポリシー定量分析結果について..... | 9 |
| ② 学修時間及び学修行動の把握..... | 10 |
| 11. 今後の課題..... | 10 |

1. はじめに

本学の「教学マネジメント評価委員会」は、2016(平成 28)年度から設置された委員会で、大学の教学マネジメントを担う学長、副学長、学部長、部門長、事務部門管理者が委員となり、また、学外から評価委員を招聘し、本学の教育の質保証が適切に実施されていることを第三者の視点を交えて検証することを目的としている。

2021 年度に受審した第 3 期認証評価の結果を受け、本学は 2025 年 7 月に大学基準協会へ改善報告書を提出した。今後第 4 期認証評価の受審に向けて、「教学マネジメント評価委員会」の重要性はさらに増している中での委員会開催となった。昨年度までと同様、本学が所在する千葉県、市川市にある企業、行政がメンバーとなる地域連携協議会と本教学マネジメント評価委員会を合同で開催し、本学の教育と質保証についての要望、意見を学外の委員から募り聞く会議とした。また、本学の教育の質保証体制についても学外の第三者から意見を聞き、本学の質保証の維持と点検に活かすことを目的として実施した。

2. 教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿

学外委員 (6 名)

- 1 富永 進也 市川市 企画部企画課長
- 2 館野 裕之 市川市教育委員会 教育振興部生涯学習振興課長
- 3 山極 記子 市川商工会議所 理事・事務局長
- 4 若菜 泰裕 京葉ガス株式会社 総務部長
- 5 上野 隆史 株式会社ジェイコム千葉 市川・浦安局 局長
- 6 黒澤 征嗣 京成電鉄株式会社 経営統括部経営企画担当課長

学内委員 (21 名)

- 1 金子 健彦 和洋女子大学 学長
- 2 拝田 清 和洋女子大学 副学長
- 3 原 光彦 和洋女子大学 総合生活研究科長
- 4 中澤 明美 和洋女子大学 看護学研究科長
- 5 池田 幸恭 和洋女子大学 人文学部長
- 6 秦泉寺 友紀 和洋女子大学 国際学部長
- 7 熊谷 優子 和洋女子大学 家政学部長
- 8 白鳥 孝子 和洋女子大学 看護学部長
- 9 鬘谷 要 和洋女子大学 全学教育センター長
- 10 多賀 昌樹 和洋女子大学 教務部門長

- 11 間淵 洋子 和洋女子大学 入試部門長
- 12 鈴木 敏和 和洋女子大学 広報部門長（兼産官学・地域・生涯教育センター長）
- 13 石館 美弥子 和洋女子大学 図書館長
- 14 内田 翔大 和洋女子大学 国際交流センター長
- 15 菱田 隆昭 和洋女子大学 教職教育支援センター長
- 16 佐藤 淳一 和洋女子大学 情報システム基盤センター長
- 17 宮澤 早苗 和洋学園 事務局長
- 18 伊藤 博康 和洋女子大学 事務局次長（兼学術推進部長）
- 19 野澤 和世 和洋女子大学 企画部長
- 20 色摩 和則 和洋女子大学 経営管理部長
- 21 谷口 圭子 和洋女子大学 学生支援部長

3. 審議内容

第1回 2025（令和7）年7月29日

- ・2024-2025 目標と計画に係る『初年度振り返り』について
- ・IR 委員会報告を受けて

第2回 2025（令和7）年9月2日

- ・3つのポリシーと目標と計画について
- ・デジタル・データサイエンス教育プログラムについて
- ・2026年度からの家政学部生活環境学科の教育課程について

※第2回のみ地域連携協議会と合同で実施

4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて

本学の教育目標を達成するために学内の教育体制の管理運営について、学外委員を招いて検証するとともに学内の内部質保証体制を並行して構築することが教学マネジメントの目的であり、その検討体制は「内部質保証の方針」として定めている通りである。

具体的には学修者本位の教育課程を作り上げるための内部点検業務の点検並びにその点検結果の学外公表を同時に行うことで、本学の教育体制の管理運営のPDCAサイクルを動かすことが目的である。

本学では、教職員の実践点検による教育活動点検に始まり、学科ごとに作成される目標と計画を通して、教育課程のPDCAサイクルを動かしている。目標と計画は2年ごとに更新され、毎年進捗状況を確認しており、その結果は2年毎に外部にホームページを通じて公表している。

教育課程の管理運営状況を確認する視点は、学位授与方針（DP：Diploma Policy）、教育

課程編成・実施方針(CP:Curriculum Policy)、入学者受け入れの方針(AP:Admission Policy)の3つのポリシーである。学部、学科、研究科ごとにそれぞれのポリシーが整えられており、その方針のもとに教育課程の管理を進めている。

また、教学マネジメントは学修者の能力を上げ、DPに見合う能力を課程内において保証することが肝要であり、本学では学修成果の可視化に努めてきている。2023年度の後期から試行開始し、2024年度から本格的に導入となった学修成果の可視化システム「(通称) わよJam」については、導入の意義を共有した2024年度の全学FDを踏まえ、2025年9月2日(火)にも全学FD「学生調査関係の分析報告(学修成果の可視化)について」として開催し、学生のシステム入力状況、教員の活用状況、今後の活用に向けた具体的な分析例などについて教員間で共有した。引き続き学修成果を学科ごとに分析し、現カリキュラムの教育方法の改善に役立てていくために、システムの入力率の向上、教員間でのシステム活用ノウハウの共有を行っていく。

5. 和洋女子大学の地域連携協議会について

教学マネジメント評価委員会は本学の教育目的を達成するための教育体制と評価体制について学外委員の意見を取り入れながら点検する委員会であるが、地域連携協議会は和洋女子大学が社会のニーズ、とりわけ本学のキャンパスがある地域の社会ニーズを教育に反映させ地域の「知」の拠点としての機能を果たしているかを検証する委員会である。また、地域の行政、企業の課題を大学の教育・研究資源を活用して解決したり、学生教育に地域の社会資源を活用したりすることで、大学と地域が地域の発展、地域の教育の質の発展に資することを目的としている。

6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について

教学マネジメント評価委員会は大学内の質保証に視点を置き、地域連携協議会は大学の教育と研究の地域展開を確認する委員会として機能している。また、いずれの委員会も和洋女子大学が地域の「知」の拠点として機能するために必要な外部の意見を確認する場でもある。大学内部だけではなく、地域、企業、行政と情報を交流することで、地域社会に必要とされる大学として機能するための活動という点が両会議の共通する点である。今後も両委員会で連携して運営していく。

7. 内部質保証に関する審議結果

① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」の取り組み説明

本学の内部質保証のためのPDCAサイクルは、教員レベル、学部・学科レベル、大学レ

ベルの3段階で実施されている。評価の方針は和洋女子大学「アセスメント・ポリシー」にまとめられており、大学（機関）レベル、学部・学科（教育課程）レベル、授業科目レベルの3つの水準毎に3つのポリシーを評価指標として設け、内部質保証を進めている。

3つのポリシーとは学位授与方針（DP）、教育課程編成・実施方針（CP）、入学者受け入れの方針（AP）のことで、大学を経営・運営する上で必要な方針を定めることになっており、大学の目標・理念等に基づき具体的に明文化されている。ディプロマ・ポリシーは学部・学科卒業の要件を示したもので学生の学修成果の目標となるものである。カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーに基づき編成した学部・学科の教育課程の内容・方法が示されている。アドミッション・ポリシーは入学者を受け入れるための方針で、受け入れる学生に求める学習水準や就学姿勢を示すものである。大学・学部・学科でどのような分野を学ぶのか示しており、自分の適性に合った学部・学科を選択してもらうよう大学案内やホームページに開示している。

本学は2026年4月に家政学部生活環境学科（服飾造形学科と生活環境学科を統合）を置き、新学部としてAIライフデザイン学部を開設する。2026年度入学生へ向けては、和洋女子大学全体の3ポリシーと共に、新たな学部学科構成に応じた3ポリシーを公開し、改革を進めている。

また3つのポリシーに基づき大学では「目標と計画」という教学面を管理する仕組みを作っている。3つのポリシーに沿って各学部・学科・事務部署で11の領域に区分しそれぞれ設定した計画について2年ごとにサイクルを回す仕組みを行っている。役職任期が2年であることから任期中に目標を立て実行できるよう運用している。「目標と計画」は教学マネジメント評価委員会で点検評価を確認している。

評価はSABCで点数化しており、A以上を目指す。各教員が認識することで教員自身の自己点検にも使えるようになっている。これは市川市の地域達成度の評価法を準用している。「目標と計画」はミクロな教育の点検材料となっており、総括・点検を行っている。

2025年度は2024・2025年度の初年度振り返りを行い、目標達成へ向けての進捗を確認した。大学院各研究科、大学各学部で特に入学定員確保に向けて不断の努力が必要であるとの課題が共有された。今後2026年度の入試結果を含め、2025年度中には2ヵ年計画の成果をまとめる予定である。

② 和洋女子大学の内部質保証に関する学外委員意見

本学の3つのポリシーと2024・2025年度目標と計画《目標と年度計画》を受け、以下の通り質疑・意見等があった。

¹¹11の領域は次の通り。1.人材の養成に関する目標と計画、2.入学者受け入れの方針と定員の確保、3.学生定員（総収容定員）の確保、4.組織の効果的運営、5.学士（修士 博士）課程教育、6.研究の活性化と外部資金の導入、7.社会人教育体制の構築、8.国際交流の推進、9.社会・地域連携の推進、10.教員自身の資質の向上、11.図書館・学術情報サービスの活性化

- ・大学のそれぞれの学部学科で、考えながら目標と計画を実施していることが分かり、自身の所属組織の参考にできると感じた。
- ・民間企業の視点からの意見になるが、目標と計画の個別の内容というよりも、一貫したポリシーの中、ポリシーに沿った教育を行うことが学生の成長に繋がることだと考える。大学として、ポリシーを示した上で教育を行うことは大変いいことである。
- ・様々な情報公開を行うことで、学生が自分に合った大学で充実した学生生活を送ることができるため、このような形で取りまとめられているのは素晴らしい取り組みと感じた。ただ、外部の視点からすると内容が難しくも感じる。
- ・入学者充足率が、100%に満ちていないという現状ではあるようだが、他大学では留学生の比率が高くなっているという報道もある。和洋女子大学は留学生に頼らずにいると考えれば、入学率の水準はかなり維持ができていないのではないかと感じた。

8. デジタル・データサイエンス教育プログラムについて

① 数理・データサイエンス・AI教育プログラムについて

和洋女子大学デジタル・データサイエンス教育プログラムとして、共通総合科目「AI・データサイエンス基礎(旧:パソコンの基礎と応用)」2単位を必須科目とし、これに加えて、共通総合科目「数理と発想」及び専門教育科目から1単位以上、合計3単位以上として構成している。本プログラムでは自己点検を行うこととなっており、地域・産業界からの意見をいただきつつ、報告書を公開している。

文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)に認定され、本年は実施3年目である。一昨年度は19名の修了者であったが、昨年度の修了者は69名となった。来年度にはAIライフデザイン学部も開設され、ますます連携強化を進める予定である。学外委員の所属する組織の中でも生成AIを含むAI技術の活用事例が出てきている状況であることから、大学教育においても学外委員からいただいた意見を元に、授業内容の改善を行っていききたい。

② 今後の会社等組織において、生成AIを含むAI技術を活用していくにあたり、本学の学生に求めるスキル等に関する学外委員意見

今後の会社等組織において、生成AIを含むAI技術を活用していくにあたり、本学の学生に求めるスキル等について、学外委員から以下のような意見があった。

- ・インターネット上に氾濫する情報へのリテラシー。必要な情報を選び取る力、批判的思考を持って情報と向き合う力。
- ・まだまだ資格試験の時代だと考えている。様々な資格試験を受験し、AIも含めて資格を獲得していくことも大きな力になるのではないかと。
- ・生成AI等を業務で使用しようとした場合に、必ずしも正しい情報でない場合があるた

め、それを精査していく能力が必要である。自分自身の感性を落とし込む必要がある。

- ・特に生成 AI 等が示す情報の正確性を見極める力が重要であると考え。それを養うためには、当該分野における基礎的知識はもとより、自ら考える力が求められることとなり、結果的には、AI 技術に依存しすぎることなく使いこなす能力が必要になる。

③ デジタル・データサイエンス教育プログラムに関する学外委員意見

- ・総合科目（共通科目）から専門科目への連動性が保たれるよう引き続きカリキュラム作成に注力いただきたい。
- ・生成 AI 等の使用に際しては、大学時代のルールと、就職してからの社内のルールが異なることもある。学生にもその点をしっかりと伝えていく必要があるのではないかと。
- ・AI・データサイエンスを学ぶ機会を提供していることは社会に出たときに活用できるスキルを学ばせていることと同義と考えるため、非常に良い取り組みである。「学生の持つ IT への興味・関心」と「社会・企業が求める実用的なスキル」の橋渡しの役割を含め、引き続き高度な教育をお願いしたい。

9. 2026 年度からの家政学部生活環境学科の教育課程について

① 2026 年度からの家政学部生活環境学科の教育課程について

2026 年度から家政学部服飾造形学科と家政福祉学科を統合した、生活環境学科を開設するにあたり、新しい教育課程の中でも特色のある 1 年次共通科目として「アントレプレナーシップ」「インクルーシブアート」「睡眠改善学」教育を導入する。またこれらの科目を実践的に生かす「生活環境演習」では、地域連携、産官学連携を積極的に進めていく。

これらの科目に期待することとして、学外委員から以下の意見があった。

② 「アントレプレナーシップ」「インクルーシブアート」「睡眠改善学」に関する学外委員意見

- ・3つの教育内容は豊かな発想や将来への夢を感じ、多用性社会における優しさと物の大切さを感じ、健康でないとすべてが成し遂げられない基本的なこととして捉えた。また、次世代の若者に対しての人間形成学のような感じも感じた。人生において必要不可欠のことを知る良い教育内容だと感じている。
- ・共生社会の実現に向けた取り組みや健康寿命の延伸を目指した取り組みは、市川市の重要な施策となっている。そのため、多角的に学習を進められることで生まれる豊かな発想に基づく起業活動を実現することにより、よりよい地域社会をつくることに繋がるものと期待する。
- ・多様性の時代に適用したカリキュラムを検討していると感じた。これを学んだ学生が、起業、スタート・アップに進んでいくことになると感じている。

- ・勤務時間、勤務形態から考えると、交通従事員の「睡眠の質」については、企業としても学びたい内容である。

③ 「生活環境演習」に関する学外委員意見

- ・今後も市川市が発展するため、子育て環境について学生の実習や経験を本市にフィードバックする場を設けてよりよい子育て支援環境を整えていきたいと考える。
- ・市川市内でも特に環境問題に取り組んでいる企業も多数あることから、百聞は一見に如かずと言うように、机上実習ばかりでなく企業への視察や講話なども取り入れた楽しい演習も良いのではないか。
- ・自然災害発生時に備え、炊き出しメニューを発案してはどうか。

10. IR 委員会報告を受けて

入学者の回復を目指し、2026年度からの学部学科改組及びカリキュラムの変更を行った。学部学科改組については、2025年6月25日付で家政学部生活環境学科、AIライフデザイン学部 AI ライフデザイン学科の設置届出が受理され、2026年4月開設に向けての準備を行った。

既設の学部を目を向けると、2025年度の入学者数は入学定員750名に対して622名で、入学定員充足率は82.9%となり、昨年度の633名、84.4%を下回る結果となった。昨年度の教学マネジメント評価委員会で、2025年度の入学者増へ繋がる学生募集強化の取組が早急に必要であるとの認識を共有したが、入学者の減少傾向が続いている状況である。

学生募集強化のためには、本学の強みを対外的にも発信していくことが必要であり、在学生の学修行動、学生生活等のIRデータ分析を継続して行っていくことが重要である。昨年度に引き続き、IR委員会からの報告を受け、データの分析結果から意見交換を行った。

① ディプロマ・ポリシー定量分析結果について

ディプロマ・ポリシーについて、「とても理解している」と「ある程度理解している」を合計した割合は、2024年度全体の結果で70%であり、昨年度と比較すると3ポイントほど上昇した。一方で、「あまり理解していない」「まったく理解していない」の合計は、すべての学科で30%を切る事ができた。

全体の回収率については、2023年度回収率(32%、N=880)、2024年度回収率(29.1%、N=745)となっている。

回収率の低さについては、200を超える設問数の多さにも課題があるものと考えているが、今年度から文部科学省の「全国学生調査」への切り替えを行う。「全国学生調査」の設問数は34項目。これに大学独自の項目を加えても全体の項目数は少なくなる予定である。

② 学修時間及び学修行動の把握

学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の適切性の検討のため、今年度も昨年度と同様の項目での比較報告を受けた。

「6-A 授業や実験に出席した時間」について他大と比較とした場合、1年次は20時間学習している学生は23%であるのに対し、私立大学と全大学では35%であり大きな差が確認できる。しかし、2年生以上になると学修時間に大きな差はみられなくなった。

「6-B 授業時間外に、授業課題や準備学習、復習をする」については、全学科の合計で多かったのは前年が「3～5時間」30.1%だったのに対し、今年度のボリュームゾーンは「1～2時間」31.0%と学習時間が減少した。

「6-F 大学外でアルバイトや仕事をする」については、全体的な傾向としては前年と大きくは変わっていない。全学科合計のボリュームゾーンとしては「6時間～10時間」「11時間～15時間」が多かった。また、「20時間以上」と答えた学生も一定数存在している。昨年度と同区分を比較すると、67人(7.6%)から89人(11.9%)に微増している。長期的にみれば、学生の健康や成績にも影響し、退学等の課題につながるため注視しておく必要がある。なお、経済的な理由で退学した学生が少しずつ増えている傾向にあることも補足された。

11. 今後の課題

教学マネジメント評価委員会・地域連携協議会において、学内の教職員および学外委員の皆様から貴重なご意見を賜った。心より感謝申し上げたい。いただいたご意見と委員会での意見交換を踏まえて、今後の課題を以下4点あげておきたい。

まず、本学の教学マネジメントの成否を評価するには、学生の声を聴くことが肝要である。学生の声を拾い上げるには、各種アンケートが有効であることは言を俟たない。そうすると、学内委員からもご指摘を頂いたが、各種アンケート、具体的には、「学生生活アンケート」および「授業評価アンケート」の回収率の低さが問題となる。学科間で回収率にばらつきがあるのご指摘を頂いているが、回収率向上のための学科ごとの成功事例を学内で共有し、全学的な取り組みとして強化することが課題として挙げられる。

次に、本学は文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)に認定され、本年は実施3年目である。初年度は19名の修了者で、昨年度の修了者は69名と、増加傾向にはあるが、2026年度にはAIライフデザイン学部も開設されるため、連携強化を図り学生全員が修了することを目指している。

また、昨年度の報告書において「今後の課題」とした2点についても、引き続き「今後の課題」としておきたい。「地域連携の現状報告と今後の展望についての情報共有」を質・量ともに高めて進めていくことについては、本学の地域連携の取り組みは昨年度に増して活発に進められているが、委員会の時間に制約があるため、「現状報告と今後の展望についての情報共有」の部分が実施できなかった。次年度はしっかりと情報共有をしたい。

最後に、昨年度に課題とした「退学予備群学生の早期発見の仕組み構築」についても、本

学の学生支援部門を中心に、仕組みの構築が進められているが、やはり時間の都合上、委員会において報告ができていなかった。併せて今後の課題としたい。